

昭和63年11月10日

No.

37

編集・発行 小浜市議会事務局



第三回
定例会

大学誘致推進に関する決議

採決

議員提出議案四件

辻市長による初めての定例会が9月17日に招集され、市長所信表明の後、昭和63年度小浜市一般会計補正予算を含む議案9件等の審査採決を行ない、また一般質問でも論議の焦点となった大学問題について、県立大学としての誘致実現を図るべく決議がなされ、27日に閉会した。

大学誘致推進に関する決議

第4次福井県長期構想では、嶺南何地域に高等教育機関が必要である旨打ち出されており、本市においても第2次総合開発計画のなかで大学教育による人材と地域づくりの必要性を大きくとりあげている。

この観点から、昭和60年8月嶺南地区大学誘致推進協議会が設置されたことを契機として、本議会においてもその積極的推進に取り組み、今日に至っている。

今後小浜市にあつては県立大学の誘致実現を図るべく全力をあげる決意である。

以上、決議する。

昭和63年9月27日

小 浜 市 議 会

米市場開放阻止に関する決議

全米精米業者協会は、我国の米市場開放を求める提訴を米国政府に対して行った。

米は我国の主食であることから、これまで完全自給を堅持する国会決議等がなされ、国民の多数も国内自給を支持してきている。

米単作地帯として長い歴史を持つ本市農業にとって米需給動向に伴う転作、消費拡大対策とともに良質米の低コスト生産と取り組んでいる現在、米の市場開放は農家経済はもとより農業の根幹を揺るがすことが予想される。

よって、米の市場開放阻止と合わせ国民の主食の自給体制確立、農業者の生産意欲を喚起する米穀政策の確立など、これが実現のため強力な推進を展開するものである。

以上、決議する。

昭和63年9月27日

小 浜 市 議 会



一般質問 ハイライト



九月定例市議会的一般質問は二十日・二十一日の両日にかけて行なわれ、松尾・岡・寺本・今島小川・石橋・深谷・森下・浜野・岡尾の各議員が大学問題を中心として市当局の姿勢を問いたたじた。

〔質問と答弁の要旨は次のとおり〕

基本姿勢

質問

今議会開会冒頭、所信表明をされたが、その中心点は何であったのか、政治の要はどこに置かれたのか。

答弁

所信表明の中心点とするものは、まず、小浜に若さを取り戻すこと、つまり若い人たちが喜びを持って定着できるまち作りを目指し、働く場の提供を最優先課題として地場産業の育成と企業誘致に努めるとともに青年や婦人の方々がいつそう活動できる拠点として青年婦人会館の建設を促進し、小浜市の活性化を図りたい。二つ目に、勇気を持って開かれた市政を推進すること、市民のいっそうの信頼を得るために、市民の立場に立った親切的な行政、すなわち、いつでも誰でもが市の行政情報を知ることが出来る情報公開制度の実施と対話行政を推進したい。

三つ目が、今話題とされている大学のことであり、現在大間協で審議されている県立大学の嶺南への一部展開については小浜市への実現に向かって最善の努力を致したい。

以上三点を中心としたい。

大学問題

質問

今時、市長選のイメージはマスコミ報道等により大学問題が唯一の争点と位置付けられ、当選された当時の記者会見の中では大学問題については消極的な方向のように拝察したが、今期定例会の所信表明の中で、大学の実現に向かって最善の努力をする旨の前向きな力強い方向を打ち出されたが、これは少なくとも市民サイドの受け止め方からすると明らかに方向転換をされたものと理解せざるを得ないと考える。

議会としては、今日まで大学誘致推進の決議、大学誘致対策委員会を設け、こ

れが推進に当たってきたが、今後の取り組み姿勢はいかに。また、これに係る財政問題の対応は。

答弁

大学問題の基本姿勢について、高等教育機関の必要性は充分認識している。選挙においては、当初構想されていた四年制私立大学の学部誘致や一部事務組合による単独の大学は困難な状況になっていくとの考えから、このまま進めると市にとって大きな財政負担になるとの財政的見地から見解を述べたもので、教育そのものを否定するものでは決してないということに必ず前面に押し出し、このことについては極めて神経を使ってきたつもりである。

今回県立大学の一部展開という形で大学が実現するのであれば話は別であり、市にとって誠に望ましいものであると考えている。この点については市民の皆様にも必ずご理解をいただけるものと信じており、このうちは県立大学の実現に向かって最善の努力をする所存である。

質問

嶺南大学誘致推進協議会に今後どのように対処されるか、また、県立大学の実現に向けて最大の努力をするのであれば協議会をより早く開催され、論議される場を作ることが今ほど必要な時期ではないか。

答弁

福井県大学問題協議会とは両立の形であり、嶺南大学誘致推進協議会の意向を大間協に繁榮させていかなければならないという、今一つの大きな使命を残しているのだから近い機会に開催されてしかるべき協議会ではないかと考えている。

情報公開